

令和3年度

香川大学大学院地域マネジメント研究科

教育課程連携協議会報告書

令和4年7月

目 次

I. 教育課程連携協議会委員名簿	3
II. 教育課程連携協議会日程	4
III. 教育課程連携協議会記録（令和4年7月13日）	5
IV. 教育課程連携協議会資料一覧	36
V. 出席者	37

目 次

I. 教育課程連携協議会委員名簿	3
II. 教育課程連携協議会日程	4
III. 教育課程連携協議会記録（令和4年7月13日）	5
IV. 教育課程連携協議会資料一覧	3 5
V. 出席者	3 7

令和3年度

国立大学法人香川大学大学院地域マネジメント研究科

第3回教育課程連携協議会 委員名簿

令和4年6月30日現在

経済界 (五十音順)	(議長) 半井 真司	四国旅客鉄道(株) 取締役会長 四国ツーリズム創造機構 代表理事
	綾田 裕次郎 (代理) 金本 英明	(株) 百十四銀行 代表取締役頭取 (株) 百十四銀行 取締役常務執行役員
	高濱 和則	大倉工業(株) 代表取締役会長
	竹内 麗子	香川経済同友会 特別幹事
	白井 久司	四国電力(株) 取締役副社長執行役員
行政 (五十音順)	加藤 昭彦	高松市 副市長
	西原 義一	香川県 副知事
大学	工藤 一成	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長
報道機関	相川 恵祐	NHK高松放送局 局長

地域マネジメント研究科
令和3年度教育課程連携協議会

日 時 令和4年7月13日(水) 13:30~15:30 (予定)

会 場 香川大学幸町北キャンパス 本部棟4階 大会議室

議 題

- ・令和3年度の活動報告
- ・意見交換と質疑応答

令和3年度 地域マネジメント研究科教育課程連携協議会議事録

1. 研究科長挨拶

【進行 半井 真司 委員長】

2. 教育課程連携協議会委員(学外)自己紹介

【進行 原 真志 研究科長】

3. 教育課程連携協議会委員(学内)自己紹介

4. 議事(要旨)

①地域マネジメント研究科のこれからの課題と目標について。

(文部科学省第4期中期計画中期目標に関する要旨。)

②全般、教育活動、研究活動、イベント・広報・社会貢献、創発科学研究科設置準備貢献、付録

【原 真志 研究科長】

それでは、説明資料一覧のページが2枚ほどあってその後、資料1でございます。この1ページから6ページの、「研究科の概要及び今後の課題と目標」というテーマについて説明をさせて頂きたいと思います。この資料には今年の4月から始まった文部科学省第4期中期計画中期目標に係る部分が新たに加わっております。それが重要な部分となりますので、前回までより検討しまして、この資料1の後に、ご意見をまずは頂戴できたらと思っておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。はい、それでは資料の1をめくって頂きまして、まずは最初の一枚目の所、これはまあこれまでと変わっておりませんが、地域マネジメント研究科固有の目的でございます。特に地域というところに焦点を当てたビジネススクールという所が特徴で、地域活性化に貢献する教育研究を通して高い倫理観とグローバルな視野のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を醸成させて、地域新時代を拓く起業・行政等におけるプロフェッショナルとして、高い志を持って地域を支えかつマネジメントすることのできるリーダーを、養成することを本研究科の固有の目的としております。そして下に養成すべき人材像が3つ、ビジネスリーダー、これはまあ民間企業ですね、そして行政部門においてはパブリックプロフェッショナル、そしていろんな人を巻き込んで引っ張って地域活性化を行う地域プロデューサー、この3つが醸成すべき人材として設定をしております。めくって頂けたら次のところ、ではこのページの上のところには、経営系専門職大学院に共通して課せられている使命のことを記載しておりまして、更に各校が固有の目的を設定して差別化しなさいというふうになっていて、先程見て頂いた固有の目的「地域」というところを全面に出しているというところでもあります。そういった意味では、私共のところは他の所と比べて非常に差別化できているといったようなことが言えるかと思えます。特に百万都市、政令指定都市にキャンパスがないというのは、香川大学のみという形になっております。それでは次のページお願いします。これは冒頭に申し上げた認証評価、5年に一度この経営系専門職大学院の質を担保しているかどうかの認証を頂くもので、今年、今は次の2024年3月までですので、その後の5年間のために今年度申請して来年度審査を頂くという事になっております。その下の所、5つの所が研究科の特色でございます。

多彩な専任教員・講師、地域公共系、企業経営系、両方がございますし、実務家、実務の経験のある教員を用意して、理論と実務の双方向の教育をし、少人数のきめ細かな教育、そして時間帯やそれから学生ラウンジなど社会人に便利な教育環境を揃えそして多くの多様な方々が集まって頂いていますので、そこで人的ネットワークができるということも、評価を頂いているということもでございます。はい、次のページをお願いします。それからさらに特色・5つの連携をして融合しているというところで、先程と重なる部分がありますが、学生側も非常に多様な学生、学部からストレートで上がってくる学生と社会人も民間企業・自治体・NPO、年齢層も20代から今年の場合はかなり上の方の年齢層まで幅広くなっております。そして、大学はその地域の産業界とも連携をさせて頂いており、そしてまあ専任教員だけでなく非常勤の講師も多様な分野の実務をやっておられる方に来て頂いている授業が特色となっております。そして中長期ビジョンのところ、この部分はまだ変えてはおりませんが、十数年の経験・蓄積を踏まえて、さらに発展させていこうというところでもあります。一つ目の所は、地域に貢献するMBA教育の特色をさらに発展させるということ、二つ目は実践的な取組みの具体化ということで、2年間の集大成のプロジェクト研究、そしてオープンに香川を元気にするというプランを集めて醸成していく香川ビジネス&パブリックコンペなどがあります。三つ目、戦略的産官学連携の促進ということで地域の大きな方向性を提示していこうと、四つ目は先程の金本さんから仰って頂いた修了生ですね、修了生の方々がやはり非常に宝で、そうした方々を生出して地域活性化の果実をしっかりと作っていこうと。五つ目は、我々は基本的には国際化の時代になぜ地域なんだと言われたものですが、地方創生の時代となり地域活性がかなり進む中で、地域活性化の為に国際化が必要だというステージにきているなどというところで、我々も国際化というものを地域の為になる方向性で進めていくということもでございます。六つ目は、我々のところの教員は、科研費の採択率70%というかなりいい数字を持っておりまして、そうした力を地域活性化に活かしていく、そういった研究をやりたいと考えているところもでございます。そして次のページ、ここがまあ特に新しくなっているというところもでございます。この4月から第4期中期目標中期計画ということで設定しているところで、この説明をさせて頂きます。一番上のピンクのところは文科省が設定している中期目標でございます。特定の職業分野を牽引することができる専門職教員や、専門職を担う実践的かつ応的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)、これはまさに地域マネジメント研究科に関わるところでございます。そして、次の薄青色のところは各大学で設定をしている中期計画になります。これは色々ありますが、この中でも本研究科に関わる部分を出しております。地域マネジメント研究科においては、分かりやすくA・B・C・D・Eと打っておりますが、A)として地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、B)幅広く社会人大学院生を受入れ、ここまでは今までもやってきているものですが、C)のところから新しい要素が入ってきます。広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、この広域的というキーワードが新しい部分で、これまで香川県在住者が最も圧倒的に多く、近県、岡山県や愛媛県、徳島県、高知県という所からも来られている方もいらっしやって、そこから遠く離れた京阪神、東京もちらほらこれまでも実績があるんですけども、このあたりの大都市圏の需要は十分に受け止められていないなど、というような自己認識がございまして、やはり2年間の成果のMBAというのはハードルが高いであろうと、しかしながら関心を持っておられる方々がいらっしやる、時々そういう

方が思い切って来て下さっております。そういった方々のために、例えば短期的なプログラムを提供して、言わば少しお試しとしてやって頂いて、それでこれは中々いいなと思ったら、そこから正課の2年間のMBAとして来て頂くといったそういう招き入れをするようなところを工夫したらどうかというところが、一つのアイデアです。まああの今、コロナ禍において我々もZoomを用いた遠隔授業の仕方にも我々も慣れてきておまして、そうした遠隔授業とそれから週末の土日などを使ってこちらに来て頂く、そこでまあディスカッションをしたり、フィールドワークをしたりという、そういう組み合わせの短期プログラムということを考えたりしております。そしてもう一つは、今、企業の方でもワーケーションといったようなことが色々と社会でも盛んになってきております。まあ越境学習というキーワードが語られておりますが、そう言ったところの短期プログラムというところ、例えば、和歌山県の田辺市などの事例として言われておりますけれども、そういった所の成果なども我々色々と調べさせて頂いているところ、そういったところは、まあ、我々が地域マネジメント研究科としてやってきたそういった経験や能力、そういったものを活用すれば我々の所でいいものができるんじゃないかと、いうことを我々教員の間で議論をしているところでございます。そういったワーケーションなど越境学習をにらんだ短期プログラムといったものも非常に有効ではないかと考えております。そして、修了生の活動を促進するエコシステムというのは、これまでも香川産業支援財団の提供講義の中小企業に関する授業の中で推薦頂いて修了生に講義をして頂くといったケースは起っております。これは、地域マネジメント研究科で学んで頂いた後、其々の企業や自治体に戻って仕事をして頂いて、そこで成果ができた場合に、その成果に関する話を我々の講義の中でフィードバックして頂く、そうすることで次の地マネの学生達にとって効果があるというふうになりますし、またそうすることで修了生にとっても励みになるというかモチベーションアップになるんじゃないかと、いうようなところも考えているところでございます。要するに修了生と地域マネジメント研究科の間に、循環をさらに色々と進めていこうということになります。そしてD)に移りますが、キャリアアップだけではなく、企業新規事業、キャリア支援と、柔軟なキャリア形成を実現していく、まあ最終的には新しいベンチャー企業を創るアントレプレナーシップが注目されていますが、単に起業するだけじゃなくて、社内で社内ベンチャー、新規事業を起こしていくといったような、様々な形がやはりその人が新しい企業を創るだけが一番いい選択肢じゃなくて、それは人の人生の目標であったり、その人の個性によって選択すべきものは違っていますので、そういう多様な望ましい形のキャリアというものを後押しできるようなことが大事だろうと考えております。で、最終的にE)、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成するという形に繋げようということでございます。次のところはその為の評価指標KPIでございます。そしてその下の所の10と書いているスライドは、この中期計画を達成する為の事業計画で、特に、学窓戦略経費で部局研究プロジェクト経費で採択頂いたものでございます。テーマは、「アントレプレナー育成プログラムの構築・実証研究」という事で、要するに香川大学全体のアントレプレナーシップの促進を、地域マネジメント研究科が中心となってやってほしいという要請で、これはまあ特に学長から直々に要請がきているということでございます。そこでまあ我々は検討して考えた事は、ここに記しておまして、アントレプレナーシップというものをですね、非常に多様なものであると捉えるという事です。新しい企業を創業するといった狭い意味の狭義の意味と、広い意味でリスクをとって新しいものに挑戦するという様々な場面で発揮される起業家精神という広い意味、広義の両面から捉えると、

それは先程申し上げた、人によって新しく会社を作るのがある場合があれば、会社の中で新しいことをする方がよい場合もあるだろう、あるいは周りによっては事業承継といったようなものもあるだろうといったような多様性をもってこのアントレプレナーシップを捉えるということですね。そういう理解のもと、香川大学におけるアントレプレナーシップを推進し、地域社会からグローバル社会までの様々な領域での課題を解決して、社会を変革し、人々の望ましい生き方や幸福（ウェルビーイング）を実現していくことを目指します。そのために地域マネジメント研究科の資源を最大限に活用すると共に学内の様々な部局と協力し、学外の各種機関や企業と連携した取組みを実施するというところでございます。是非本日は、そういった意味でどういった勉強をしてどういうことをやっていったらいいかという事に関して、ご意見やアドバイスを頂戴できたらありがたいと考えております。はい、ページをめくって頂いて、今の話をポンチ絵にしているものそして具体的にしているものがこれでございます。この上の所は時系列的なところで、一番左側が現在、これまでやってきていることを纏めているところでございます。そうしたところを踏まえて新たに素材をもう一度整理をして、そして連携を推進していくというところが真ん中で、さらに右端のステップ2においては活動をいろいろな連携を通じて本格化させていこうという事を表しております。そして下の所はさらに具体的に何をするかという事についての図を示しております。一番上は社会的な背景で、少子高齢化、人口減少というこれまでと同じところを越えてコロナ禍っていうもので、社会が何を求めてきているのかという変化してきている事をちゃんと捕まえてとといったようなところがございます。ええ、日本全体の課題解決、地域活性化、地域だけが問題ではなく、日本全体の課題とも繋がるようなところが、リカレント教育強化によって実現できるのではないかと考えております。そしてこの図の所で書かれているような連携ネットワークを構築して一番下の所、具体的なものとして、6つ項目を整理して挙げております。左上は先ほどから申し上げた狭い意味でのアントレプレナーシップ、新規創業の促進と地域活性化、ビジネスコンペの話なども入っておりますが、地域活性化のために国際アントレプレナーというものも非常に大事、課題を解決するには国際的な視野が大事だと、それをまあ真ん中の上の所にも繋がることとございます。そして右の上の所が、更にこれは事業承継にも関わることで事業承継というところが地域経済、非常に大きな問題として存在しているところですが、それが解決するようなことをやろうと、第二創業と中途採用マッチング、これはファイナンスの三好先生が中心となって進めようとしているところでありまして、高松商工会議所や香川県信用保証協会等とも組になってこのマッチングというものを大学の場を提供することで、丁寧にやっっていこうというような着想でございます。左下は本四高速との間で共同研究をこの2年間進めてきた持続可能な観光による地域活性化、特に島しょ部の活性化ということとあります。特に食文化であったり、ジオフードといったような新たなコンセプトを打ち出して、実際にFAMを実施して非常に成果が上がってきております。そして教育と観光という、今まであまり結びついていなかった所の融合にも、新たな可能性を非常に感じているところでございます。そしてこのまん中の下が先ほど申し上げた修了生との関係の所で、その中では、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）をひとつ新たに補足をしてございます。そして右の下が先程申し上げた短期プログラムで、広域的なところを進めていこうということとございます。はい、以上私からの資料1の説明でございました。はい、それではここでご意見を頂戴できたらと思いますので、この点につきまして は半井議長様、宜しくお願いしたいと思います。

【半井 真司 委員長】

はい、それではここで今ご説明頂いた資料1、特に5ページ・6ページになるのでしょうか。第4期中期目標中期計画に関する部分について、ご意見を頂ければと思います。時間の都合上、本当に恐縮ではございますが、お一人2分程度でご意見をお願い致します。それでは金本委員お願いします。

【金本 英明 委員】

はい、あの中期目標でありますとかビジョンという所が、非常に共感するところがございましてこのコンセプトには非常に賛同します。現にですね、先程ちょっとご挨拶させて頂いた通り、わたくし共卒業生が中核人材で活躍しておりますので、きっとこれが今まで歩まれた道の結果と言いますか、方向が間違っていなかったという事を示しているのではないかということに改めて思ったところがございます。ただ一方ですね、もう約20年経っておりますので、例えば私も企業でありましたら、事業化も3次元的な広がりもしてまして、コア・コンピタンスと言われているものでさえ移り変わりが激しくなっておりますので、そういうことからしますと、派遣する社会、企業側がどういう人材を地域に求めているのか、もしくは企業がどういう人材を育成を願って期待して、本研究科に派遣しているのかということも少しリサーチして頂く中で、また新たな方向性もしくはニーズとのマッチングが出てくるのかなとも思いました。以上です。

【半井 真司 委員長】

はい、学校側から何か。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。まさに本当にこのコロナ禍も含めてですね、この非常に社会が変動している中で、どういったところにニーズがあるかということをしかりと押さえないといけないというご意見本当に貴重なものだと思っております。我々もこの第4期中期目標の中で、そうした修了生達がどういった能力を身につけてどう活躍しているかということに関してしかりとリサーチを図っていこうという事も、計画の中に入れておましてその中で、修了生にも調査をしのご意見を頂いた企業だったりそういう派遣側の組織に対しても、もう一度どういったものを求めているか、しかりとリサーチすることが大事と改めて思いました。あの毎年リクルートの為に、これまで派遣して頂いている企業・機関には、我々手分けして訪れているんですが、その時にご意見頂いたところに関して、何を求めているかについてしかりとリサーチをして、繁栄させて行きたいと思っております。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、次は高濱委員、お願いします。

【高濱 和則 委員】

はい、ええこの中期計画についての、中身そのものについてはですね本当に幅広い逆に言えば広

すぎてっていう部分が無きにしてもあらずなあと、いうふうに思います。ええやはり、一番大きいものは何なのか、切り口、必要だと思うんですね、何をもって成果とするんだと、今仰せられたように人材としての部分というのは分かるんですね、事業そのものに新規事業とは何ぞやと、やはりそこに一方ではキーを持っておかないと、一生懸命いろんなことはやれます。だけど昔私も30代の時に新規事業をやれと言われてその時最初にある方、ある方というより東レの前田勝之助さん、この方が、事業をやるのに百億にならん事業やったらやめてしまえと、おっと思いましたけれど、まあうちぐらいの規模やったら10億か20億で許してくれるだろうということでスタートした覚えがあるんですね、まあ結果的には一応300億まではいくようにしてそこから作り上げましたけれど、要は何が言いたいかというところ、何のためにというところを、より分かりやすくする為には、一つの成果を何で見るかというところも必要かなあというふうに感じていますので、また宜しくお願ひします。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あの成果というところ非常に重要なところですよ。これについては正に第4期中期目標中期計画の中で、本部の方ともかなりギリギリとディスカッションしたところで、あの我々はあくまでも教育というところメインでやっているんで、教育成果というところに関しては我々責任を持ってやらなければいけないけれども、やはり本部の方からは、起業数が何件というところのKPIが出せるのかということはかなり言われましたが、それに関しては、それをKPIとするとその人の人生を狂わせる恐れがあるので、それはあくまで本人の問題であると、あの教育の問題であるのかしかし社会から求められているところが高濱会長が言われたところがあるのだとしたら、まあ落としどころは何処なのかということ、我々も非常に悩みながらこの考えたところでございます。そういった意味で言うと、一つKPIとしては起業も含めつつ様々な形のアウトプットが出てくることを含んで、柔軟に全てを統合したところを落とし所にしてはいるんですが、あの高濱会長が言われた様に、分かりやすく成果が何かという所についてはもう少し何か言葉で表現したりできないか、そういう工夫ができないかということ、これを改めて少し検討していきたいと思ひます。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。次は竹内委員お願ひします。

【竹内 麗子 委員】

竹内でございます。先程、いろんなところで世界中が大きな変動の中にある現在、これまでの働き方とか、それとか行政のいろいろなものの推進の仕方というものが見直されていく時代にいやおうなく突入してしまいました。その中で、今一つ大きなテーマとして掲げられているウェルビーイングとそれとSDGsの組み合わせたもの、これを真剣に考えていこうというので、次世代の経営者達はこれを具体的に、きちっといつまでにこれをクリアして自分の会社をこういう形に持って行く方向まで考えつつあります。そういう中で、今期の地マネの新しい方向づけというか、今まで様々なものにチャレンジして頂きました。例えば年齢を高校生に下げるとかそれとかダイバーシティの

推進のために女性の発表者を増やすとか、そして前期はグランプリをお取りになられた方が障がい者の方であるというこれもダイバーシティの一環なんですけれど、そういうものも含めて本当に経済的にだけで満足できているのかとか、心身ともに健康であるのかとか、地域社会との繋がりがどういうふうに自分の人生において構築していけるのかというそういうものを今期はテーマとして、まあ私的な面からかも分かりませんが、わたくしはやって参りたいと思います。以上です。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございます。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あの我々の所においても、授業をしている中で我々は表看板はマネジメント経営の実務人材を育成するマネジメント能力を養成するということでやっているんですが、指導している中で特に最後の総決算のプロジェクト研究を進めている中では、結局あなたはこの MBA を取った後どういう働き方をしたいんだ、あるいはさらに言うと、どういう生き方をしたいんだというところに結局突っ込んでくることになって、そこから何をプロジェクト研究したらいい、どういうテーマでプロジェクト研究したらいいということになって、逆算的に見えてくるといったようなことがあります。この表的にはマネジメント能力なんだけれども、裏の大事なテーマは一人一人のウェルビーイングと言いますか、あなたの人生はどういうふうにすれば幸せなのかというところをどうしてもタッチしているなあというところがあります。その部分は今まであまり表には見えていなかったんですけども、正に竹内さんが仰っていただいた様にウェルビーイングそして SDGs といったところがやはり個人一人一人の生き方を大事にできるような社会でなければダメでしょう、多様性を認めるといったようなところも、それを含めて認めるといったようなところが社会に求めていく中で我々もそこにキーワードとしてウェルビーイングというものをしっかりと考えて、それとマネジメント能力というものがどう伝わるかそこをしっかりと整理して発信していくことが第 4 期の大事なテーマになるなあということで、竹内様のご指摘から再認識をさせて頂きました。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、よろしいでしょうか。はいそれでは次は白井委員お願いします。

【白井 久司 委員】

まああの事業計画の中で地域社会からグローバル社会など様々な領域の課題を解決して、いうところの課題の話ですけど、おそらく皆さんの思いついていた昨年までの課題、それはそれだったとしても、今年新たに発生したような課題というものがおそらくあるはずなんだろうと、そう思っています。したがって課題っていうものは時代と共に、課題、私自身課題が出てきているというその部分も踏まえた上での研究というか活動、そちらの方に取り組んで頂けたらなとそういうふうに思います。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。まさにこの時々刻々社会が変化している中で、課題は新たなものが出てくる、そういった意味で我々も柔軟にそれに対応しないといけないという事がありますけれども、そういった意味でも我々は持っている外との繋がりチャンネル、一つはこの社会人を受け入れている、この社会人達はかなりその感度の高いアンテナを持っている人たちが来て、その情報をうちに持ち込んで、そういったものが例えば一年生が中心となるシンポジウムのところでその課題をいち早くつかまえて、そういったテーマを取り扱う様にしていますし、プロジェクト研究においてもそうですね、そういったところで新たな課題を我々はオープンにつかまえる場を用意しているなど、あるいは学生自身がやはり新たな感覚を持って来る、我々が特にターゲットとしていなくても、例えば最初はこの皆様大きな会社や自治体からの派遣というものを重視していましたが、それが中々こう不景気が長引く中で、少しずつ縮小していく中で、そこで新たに医療福祉系が増えたり、あるいは女性が増えたり、あの自営業者が増えたり、そういったようなコロナ禍では更に独立して開業しているような方々が増えているというようなことがございます。そういったところが我々が間口を広く持っている所に来て頂いて、結果として新たな課題に取り組むということを導いてくれているところがあって、そういったところが我々は大事にして、これは新たな課題をちゃんと持ち込んでくれているなど、それに対してどういうふうにしようかというところを、我々がしっかりと真摯に丁寧に対応するというのが大事なポイントになるのかなと感じました。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。次は西原委員お願いします。

【西原 義一 委員】

ええ、この中期計画とか事業計画についてはもう本当に地域に求められる社会から求められる人材を育成するという点では、もうこの通りだと思っております。実はあのいま私は県庁の中でですねデジタルトランスフォーメーションを進めるという立場になっていまして、これは単に情報化が進んでITとかそういうのが進んだからやっているというよりはですね、私の意味合としてはデジタルを使った新たな行革みたいな話だろうと思っていまして、人がこれから生産年齢人口を含めてですね減っていく中で、働く人が段々と減っていくと、そういった中でどういったところに人を活かして、機会ができるところデジタルができるところはそういったものに任せるかっていうことになっていく世界だと思っているんですけども、今、地域においてはいろんな課題がありましてですね、今年度から県と市・町と、それと企業も含めてなんですけれども、DXラボという形でですね、改めて地域の課題を検討していこうという取り組みを始めています。でまだまだ始まったばかりなんで、どういったテーマにするかというところで止まっている段階なんですけれども、今サンポートのパスポートセンターが2階なんですけれどもその上に情報センターがありますけれども、そこを今年度そういうDXラボの形に改善していく予定にしています。その中でいろんな、県・市・町・企業の人が集まって検討していく、作業するオフィスを作っていくという、進めていくんですけども、もう既に4階・5階の辺りで、Setouchi-i-Baseっていう形で人材育成もやっていますけども、

その一角で既に勉強会も始めています。それがまあ情報 DX ラボの出だしなんですけども、そのところがですね、いずれ部屋ができると移っていくということになろうかと思えますけれども、そういった中でいろんな地域課題、これから検討していくにあたってですね、その核になる人というどういう形で切り口を持って検討していくかとか、そういう人材育成という意味合いでは、この地域マネジメント研究科です。いろいろな知識経験を積んだ方がですね、入って頂いて検討するということは非常にありがたいことだと思っていますので、まずはそういう人材を創っていくということと併せて、折角そういう Setouchi-i-Base で研修して DX ラボという形で作っていきますので、これは個人的な私の感覚で話してましますけども、そういった検討の中にですね、県とか市・町の職員が検討する中に、場合によればですね、地域マネジメント研究科の方にもお声掛けをして入って一緒に検討するということもありうるんじゃないかなあと考えていますので、まあその際にはいろいろとご協力を頂いたらというふうに思っています。あの今思っている話としてはそういうことを考えていますので、できるだけこういった中期計画としては賛同していますので、人材育成には協力していきますから、できるだけそういった方面での行政としてはお願いをしたいと思いません。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あの DX ラボの協力に大変興味深いお話で、その課題をどんなふうな切り口でやっていくかについて地域マネジメント研究科にもお声掛けを頂けるといったことは非常にありがたいなあと思います。あの是非どんな地域課題をどんなふうにして、切り口でやっていったらいいかというそういうまあ切り口のところから我々がそこにご協力させて頂いて、そこに考えて創っていくという、非常に意味があるのかなあと思っています。すでにもうできている Setouchi-i-Base の方もうちの現役生がかなり参加させて頂いて、いろいろお世話にもなってプロジェクト研究にも協力させて頂いて、いいプロジェクト研究が出てきていますしそういった事を更に発展させてこの DX ラボのところでもこういったご協力ができるかご相談させて頂けたらと思います。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。つぎは加藤委員お願いします。

【加藤 昭彦 委員】

はい、先程説明して頂きました中期計画につきましては、まあいろんな課題がありますけれども、その課題解決に向けた取り組みをいろんなことを盛り込んだ評価のできるものだというふうに思っています。であの行政の立場で申し上げますと、本当に社会的背景のところにありますけども、本当に目まぐるしいスピードでいろんな事が変化をして行っています。何か取り組みをするにあっても、ひとり行政だけでやるのはありえなくって、やはり産学官民、やはりいろんなこうした主体と一緒にやってやるというのは当たり前の世界になってきています。そういった意味でこの取り組みの中に書いていますけども、自治体との政策的事業の橋渡しでありますとか、こういったマッチング的な事をですね、香川大学、地マネの方で主体でやって頂けるとありがたい、そういったこ

とを期待しております。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あのこれまでの実績としても高松市役所から来て頂いている方と民間企業の方がペアになってプロジェクト研究をして非常に面白いやはり民間的な視点と行政での現場の課題というものを結び付けた非常にいいプロジェクト研究が出来たりしていますので、是非そのマッチングを更にこれからどういうふうになればよいか工夫して対応していけたらと思います。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。次は工藤委員お願いします。

【工藤 一成 委員】

はい、私共が北九州市立大学が創った時に御校をモデルにさせて頂いたという歴史がありますので、柱の一つ、パブリックということをしているんですけども、過去3回認証評価を受けましたけれども、やっぱり柱が多すぎるということは時折指摘されるようなことがあります。でまあ地元の自治体としてもパブリックは柱に置いてほしいというのがありまして、地域ニーズは踏まえているつもりなんですけれども、特に資料に挙げて頂いています政策科学的な例えばアプローチとか授業科目とかですね、まあご用意なさっているかと思うんですけど、エビデンスベースドポリシーメイキングとかもまあそういうふうな分野のものかと思うんですが、例えば政策科学とか政策論のようなものになってしまいますと、パブリックとかあるいは医療とか福祉とかいう分野にいらっしゃる人というのはどちらかという制度論で入ってくるころがあって、そこマネジメントをどういうふうに掛け合わせていくのかというのが、私共研究科としても一つの課題だと思っています。で放っておくと法学研究科とか社会システム研究科みたいな他の研究科がやっている事とどう違うのかといったようなことに成りかねないころがあって、でさっき5ページのところで修了生が活躍するエコシステム創りというところが、私はやはり一つの今後の展開としては、私共にとっても重要なのではないかなと思っていますけれども、私共もプロジェクト研究を学生に指導する時に、これは何人称で作ったんですかということをお聞きします。まああの一人称で作ったのか二人称で作ったのか三人称で作ったのか、私がやりますということでないとは基本はビジネススクールとしてはどうなのかという話をする場合があります。ただ学生によってはどちらかという思考性としてアカデミズムの物を作りたいという学生もいたりして、そこで多様性の確保というのは重要だと思っているんですけども、時々作ったものについて自分の勤めている役所とか企業で提案したけど本気で扱ってもらえないとかですね、そのためにこういう地域との連携みたいなものが必要になってくるというふうにベースラインで思うんですけども、ここで修了生が活躍するエコシステム創りというのは非常に重要だと思っています。一人称であっても三人称の論文であってもですね、どちらにしてもこういうエコシステムで研究成果物が社会に還元されるとか、原先生が仰った様に、その人の人生の中でどういうふうに活かされるのかということ具体的に検証できるようにするということがすごく大事だというふうに思っておりまして、でそうするとプロジェクト研究成果の具体的

実践の支援ですとかですね、いい意味でポリシーメイキングのプロセスのマネジメントということも当然あると思いますし、作られた政策をどう実践していくかという実行段階でのマネジメントというのも当然あると思うわけなんですけれども、こういうパブリックの部分とマネジメントの部分の掛け合わせについてですね、マネジメント研究科としての独自性と言いますか、そういったものをどのように工夫されようとなさっているのか、お聞かせ頂ければと思っております。

【原 真志 研究科長】

ありがとうございます。パブリックとマネジメントの掛け合わせですね、こう制度的な方に行ってしまうがちというような問題は、わたくしはあまりうちでは認識していない様には思うんですが、他の先生方どうでしょうかね、まあ地域公共系としてはどうかという点で、例えば長町先生、島根先生、今の工藤先生からのお話に対して何か御回答ございますか。では長町先生お願いします。

【長町 康平 准教授】

はい、あの EBPM という研究会の取り組みをわたくしと島根先生でやっておりますが、そこで EBPM というのは制度論とかそういうよりは政策評価・立案のなかでいかにデータを使って政策の効果を検証、科学的に 検証していくかという、そういう最近の社会的な流れを踏まえた取り組みを地域でいかに実現できるか、その在り方はっていうのを検討しております、それは政策に限らずビジネス方にもそういった効果検証の方法論っていうのは非常に共通して使える部分があって、そこでなにかできるのかなあと、例えば政策評価だけじゃなくて、その政策を実施しているとかそういうプロセスについても、それも政策評価であります。それをどうマネジメント知識というか、地マネの人材がどう関わられるかっていうのは、私は興味深い視点なので検討していきたいなとか、何かできるのではないかと思っております。はい、とりあえず以上です。

【原 真志 研究科長】

島根先生、如何ですか。よろしいですか。あのでは私から更に少し補足をすると、わたくしが認識している範囲で、プロジェクト研究で、例えばパブリックということはどう捉えるかによりますが、例えば医療福祉系のテーマに関してだと、そのうちに来ている社会人学生が現場で非常に課題意識があって、こうしたいっていう、何とかしたいっていうのがあって、取り組もうとする場合が多いので、正論に用いるというのではなく、現場で何をどんなふうにしたらいいか、そこにまあ例えばヒューマニソトマネジメントのノウハウを使うとか、リーダーシップの話になったりとか、そこにマネジメントの要素が、現場をよく知っている学生がうちで習ったようなことをうまく応用してとか解決できないか、或いはそれをデータにとってうまく分析できないかといったようなことをやっているプロジェクト研究が多いかなと思っております。でもう一つあのビジネスコンペの方の話で言うとパブリックというものを設けているんですが、その時に昨年までやっていた香川県商工労働部の近藤部長があのだというふうにするのがいいかっていうことの発言の中で、このパブリック部門において自分が関係なくて、こういうふうにやってくれと単に動静に注文をつけるような、そういうプランでは全く話にならないと、自分は動く、まあ NPO か何か分からないけれども何か動くんだけど、自分だけでは一民間企業ではダメでこれは政策の協力がいるから、協力をして

もらいたい、協力をしてもらおうということはこういう意味だというようなところの全体像を出して、でも自分は動くんです、動くからから協力してくださいってということだったらよいというような、そういう話があって、その 辺りが今の話の大事なポイントなのかと、正に一人称でってというような話が、そういったコンペの場合には出してくるとしたら、そのプランを私は一人称でやると、私がやるから政策でも協力して下さいって話になっていると、そういうものを導こうとしていることはあるかなあと思っております。はい、宜しいでしょうか。

【工藤 一成 委員】

はい、ありがとうございます。えっと私もあの学生を指導する時に、やっぱり社会に何らかの形で還元するとか、まあ自分の人生に先生が仰った様にどういうふうに役立つかっていうことを、常に考えるようには言うんですけども、結構、まあ私も行政出身ですけども、行政の職員がビジネススクールで学んで何かを形作ろうとして成果物を纏めた時に、結構既存の行政組織ってガードが固いんだなあというのがやっぱりありまして、まあ外部の職員なんですけれども、主管部局以外のところから何か言われたくないというような形で、そういう何か守りに入ってしまったというようなことがあって、ここに書かれてあるエコシステム創りっていうのはとても本当に大切ななあというふうに思っていますので、あの是非今後共情報交換をさせて頂ければと思います。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございました。かなり深い議論となりますね。また別途よく打ち合わせして頂けたらと思います。はい、次は相川委員お願い致します。

【相川 恵祐 委員】

はい、私はあの中期計画の中で広域的な人材交流っていうところに非常に興味を持ちました。あの今朝の四国新聞にですね、四国財務局の新しい局長さんのコメントがありまして、まあ四国少子高齢化が10年先取した地域でですね、ここで課題に対応することは将来の日本の課題の解消に繋がるみたいなことが書いてありました。あの実はわたくしこのフレーズを実感したことがございまして、8年ほど前にですね当時なかったセブンイレブンがですね、四国に初めて進出したってことがありまして、当時私は高松局で取材を指揮しておりまして、結果的に我が社の特ダネになったんですけども、あのじゃあなぜセブンイレブンが大きくタイミングをずらしてこの時期に四国に進出したのかっていう事なんですけれど、これは実は大きな狙いがありまして、これはあの、地方で車を運転できないような高齢者が住む地域、ここですね、まあイオンだとかゆめタウンに代わる事業モデルがコンビニで作れないかっていうそういう事だったんですね。で当時は充実していなかった総菜とかを非常に充実させたりとか、まあその頃からのトライアルで今に繋がっているんですけども、それは、そういった地域が将来いろんなところにあるだろうということで、まあトライアルをしたということですね、であの広域交流の越境学習プログラムの中で、東京・京阪神・大都市の居住者・大企業を対象とありますけれど、正にこの四国でですね、あのそういった課題解決に向けたトライアルをしたいというニーズが多分あると思いますので、そうした人たちを巻き込ん

だ形で新しい事業を進めて頂くと、もしかすると我々地元にいる人間では分からない、分からなかった課題なんかもですね見つかるっていうこともあるかもしれませんので、こうしたプログラム非常に興味深いなっていうふうに思いました。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。まあ越境学習っていうようなところ、東京の方からも、地方でのトライアルといった観点、ありがとうございます。あのまだ水面下ですけれども、総務省系の某センターと最近意見交換をして、そこには全国から自治体の方が集まってスタッフで来ているところでその方々をうちのところで短期プログラムをするんだったら送り込みたいというご意見が、その時に意見交換でありまして、まだ確定はしていませんがそういう方向性で、自治体版の越境学習というものがもしかしたらうちで実現できるかもしれない、そこは地域公共系の様なことをしているけれども、いわゆるマネジメントですね、企業経営的なセンスのマネジメント的なところが弱いというところで、そういう事であればうちは地域ということで要望をバランスよくやっていますのでそういったところは可能性があるなあと思っているところで、正に相川局長が言われたところは、そういったところとリンクするご指摘かなあと、是非こういった事を前向きに取り組んでいきたいなあと思いました。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございます。最後にわたくしの方から申し上げたいんですが、あの四国ツーリズム創造機構の立場でこの資料を読ませて頂いて、中期計画のところですね、ええ 6 ページの下に持続可能な観光による地域活性化、次のテーマ、大きなテーマとして取り上げて頂いていること、非常にありがたく思っています。まあご存知のように四国は人口が減る中で、交流人口とか関係人口を増やしていくと、更にはそれを定住人口に繋げるという意味では、この持続可能な観光というのは、非常に重要なテーマになっております。ええ現在、その中で本四高速さんと一緒に島旅ですかね、というフィールドワークを通じて研究をなさっているということなんですが、一つお願いは、単に学生とかが行ってそこで新しいものを発見して提案するということだけじゃなくてですね、やっぱり最も重要なのは、持続可能にする為には地域の方々と一緒になって取り組んでいく、役割を果たしていく、そういう仕組み作りというのをしっかりとやって頂かないと単に一過性で研究終わりましたというんじゃダメだと思うんです。是非その活動の本格化に向けては、そういう持続可能な仕掛けをしっかりと作って頂く、あるいは行った者が関係人口として今後共一緒になって取り組むというような取り組みにして頂ければというふうに思います。あともう一つは、まあコロナでかなり旅行のスタイル、或いは需要・ニーズというのも変わってきています。そういう中で、四国ツーリズム創造機構としていろんな取り組みをやっておりますし、あのワーケーションなんかですね、受け入れ箇所と一緒に勉強会をやっているところでございます。ええ先程の話にも関係するんですが、なかなかワーケーションというのは一般企業では受け入れづらいというか、まあ勤務制度の問題があって、なかなか広がりというのは難しいんだけど、むしろ研修ですね、社員研修としてそういうのが活用できるんじゃないかと、そういうのに取り組んでいる受け入れ箇所というのも徳島にごございますので、野村証券さんとか大手企業が結構、二週間くらいの研修期間で入っ

てきております。でそれは社員研修と共に課題解決も、地域の課題解決も一緒になって取り組んでいくというようなことでやられている様でありまして、あの先ほどの相川委員の意見とも近いんですけれども、是非そういうのを受け入れて、単に大学でそういう講座をやるだけじゃなくて、例えば小豆島に行くとか、或いは他の地域に入って、そこでワーケーションをして頂きながら先生方もそこに入って一緒に地域課題の解決に取り組んで頂くと、そういうプログラムにして頂くと、よりありがたいのかなあというふうに思っております。ええ、時間もあれなんでとりあえず以上でございます。

【原 真志 研究科長】

ありがとうございます。あの島旅活性化のお話、正に持続可能な観光で地域活性化なのですが、あの観光に頼る地域活性化ではダメだとわたくしは申し上げていて、島の方々、地域の方々が活躍できる場を作っていかなければいけないという事を、全面に出しているところでございます。そして正に半井会長から言ってもらった地域の方々がということではございますと、今まだ途中でありますけれども、例えば島の方々、お母さん方、一緒になってメニュー開発をするという取り組みを今年度、まあこれまでも少し料理教室については昨年度もいろいろと水面下でやっておったんですけども、それを更に浮上させることを今年度やっていきたいと考えていて、正にそこは地域の方々が何らかの活躍ができるといったような要素を考えています。この仕組み作りという事については非常に大変な部分もあって、それを持続可能にするということをポイントでしっかりと考えていきたいと思っておるんですけども、これについては佐藤先生が正に担当で何か一言あればいかがでしょうか。

【佐藤 勝典 准教授】

はい、今素晴らしいご提案頂きましたありがとうございます。積極的に取り組んで行きたいと思います。ただうちの学生が大部分は、其々の会社に所属しているということもありますので、そこどういうふうに折り合いをつけていくのかですね。まあそれぞれの会社の社員という立場もあるので、それも踏まえですね、今後の一つの検討課題なのかなあと思いました。ありがとうございました。

【原 真志 研究科長】

はい、一つ最後に、正にその小豆島などの地域に入ってっていくというプログラムはそういう方向で留まりたいなと考えております。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございました。それでは資料 1 に関する意見交換はこの辺で終わらせて頂きたいと思います。それでは引き続き、原先生の方から資料についてのご説明をお願い致します。

【原 真志 研究科長】

はい、それでは更に説明資料について進めていきたいと思っております。あの時間も限られているので

かなり駆け足になっていくかと思いますが、ご了承ください。

はい、資料2については全国専門職大学院一覧となっていて、うちのところは、ビジネスのところで日本の中では、国立で4番目にできたという位置づけだということになっているということでございます。

はい、続きまして資料の3に移ります。資料の3をご覧ください。これはこれまでのうちに来て頂いている修了生・在校生の勤務先リストでございます。上位から順番になっております。香川県庁が第一位、そして高松市役所、(株)百十四銀行、四国電力(株)、JR四国といたるところ、大倉工業(株)様も第八位のところになっているといった様なところでございます。で一番右端のマーカのところが現在在学中の、令和3年度入学・令和4年度入学といった様なところでございます。ずっとまあこのリストが長いのですけれど、見て頂いて最後のところが直近の入学者のところで、特に今年度新しく入った方でこれまでにない組織にいる方が、赤字で示しているところでございます。

それでは続きまして資料の4に移りますけれども、それでは資料4は入試関係のことになりますので、これは入試関係委員長の島根先生、宜しくお願いします。

【島根 哲哉 准教授】

あの資料4をご覧ください。2021年度の入学状況はご覧の通りで、夏秋冬の3回の入試をもって入学となります。定員30名に対して志願者それぞれ43名とか、十分な志願者をもって入試が行われました。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。では続きまして資料の5、外部資金の受入状況でございます。あの科研費というものが、文科省からのお金をしっかりともらえるかどうかというKPIで重要なもので、科研費に関しましては先程も申し上げた様に、我々人数少ないですけれどもかなりの割合で採択して頂いているということでございます。それ以外に受託事業、共同研究などの実績がございます。

では続きまして、資料の6は兼業の一覧になっております。各種自治体等での委員会の委員であったり、非常勤講師等で、学外において専門知識を活用して貢献をして頂いております。

はい、続きまして資料の7でございます。これはイベント関係の行事でここに修了式・学位授与式の模様を載せてございます。まあコロナ禍ということもございましたが、うちの場合は人数も少ないですので、今回は33名ということで、実際リアルに学位授与をすることができました。はい、では続きまして資料の8です。授業の評価アンケートです。これにつきましては長町先生よりお願いしたいと思います。

【長町 康平 准教授】

はい、最初の2枚が前期集中、それから後ろの2枚が後期のアンケートのサマリーとなっております。まあ非常に満足それから概ね満足を合わせると大体80%台、まあ5点満点でその満足度の平均で評価して頂いて、4で2ポイントという形で高い水準になっております。で、満足度の決定要因としては、学生の興味を引き付けるような分かりやすい説明が必要なんじゃないかという事もデ

一タから推察される結果になっております。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございました。では続きまして資料の9をご覧ください。ええ令和3年度、2021年度のプロジェクト研究の一覧になっております。今回は31件ですね、3人のグループがございました。あの観光であったり、JR四国の無人駅の話であったり、医療福祉など様々なテーマがございました。この3人のグループは、JR四国から来て頂いている方も一緒になったもので、持続可能な観光についての考察でございました。先程もありました医療福祉系のテーマについては23番の榎さん、それから12番の福井さんであったり、それから7番の池上さんのところも看取りというところをタイトルとしたユニークなものでございました。あのIT・DX関係で言いますと、一番最後の所、31番の山本さんのものであったり、後は6番の渡辺さんのものもIT・DX関係のものデータサイエンス関係のものでございました。

はい、では続きまして資料の10は授業関係のところでございます。このあたりはもうおなじみかと思いますが、四国経済事情は実務家の方に来て頂いたもので、この地域活性化と地域政策は行政の方に来て頂いている授業で、浜田知事や大西高松市長に来て頂いて毎年講義をして頂いております。

それでは資料の11は、9月に集中講義で行っている四国経済事情の地域活性化と地域資源というもので、こちらは地域活性化のリーダーということで、例えば近いところ言えば丸亀商店街の古川理事長に来て頂いております。

そして資料の12は、四国経済事情の三つ目で地域活性化と企業経営、こちらは企業のトップの方々に来て頂いているという事で、正に議長の半井会長にもお話をさせて頂いております。四国電力さんは宮本様に来て頂いていると、百十四銀行の綾田頭取にもお話をさせて頂いているものであります。それから大倉工業からは高濱会長にもお話をさせて頂いております。

では続きまして、資料の13合宿について長町先生よろしく申し上げます。

【長町 康平 准教授】

はい、合宿は毎年1年生を主な対象として実施しております、学生を含め地域活性化の現場に訪れて、事例や実状、課題に理解を深めるという目的で実施しております。でこれまでその県外、上勝や神山といった先進地事例の地に訪れていたんですけども、まあコロナウイルスへの対応という事で県内を対象として2020年からそういう対応をして、2020年度は本島・讃岐広島を訪問しました。どちらかという、先進地事例というか課題を抱えていてどうしようという所に行くという新しい取り組みになっております。それに続いて昨年度も本島・讃岐広島に加えて豊島を本四高速さんの協力で訪問するという形へ調整を進めておったんですけども、感染拡大の影響によって残念ながら中止になってしまったという状況です。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございました。では続きまして一般公開関係で資料の14、地域の中小企業と経

济活性化について島根先生お願い致します。

【島根 哲哉 准教授】

はい、地域の中小企業と地域活性化は、香川産業支援財団の協力のもとに開講している授業です。で全 15 回パネラーの先生を香川産業支援財団にアレンジして頂いて開かれています。昨年度は特に履修生の学生も多く盛んな熱心な聴講が行われて、とても好評でありました。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、それでは続いて資料の 15、地域活性化と観光創造について佐藤先生お願い致します。

【佐藤 勝典 准教授】

はい、それでは地域活性化と観光創造ですが、こちらの授業は本日の議長を務められております四国ツーリズム創造機構の半井会長様のところにご協力を頂きまして、四国内からですね三つの団体の方に講演をして頂いてその後学生で議論をしております。それだけでなくですね、四国各地の企業様それから観光関係の方にですね、オンラインで講演の内容を中継して頂いて、実際に教室で聞かれる方よりも 40 人くらいの方に講義を拝聴して頂く形で実施しております。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、では資料の 16、ケースメソッド研究会、吉澤先生お願い致します。

【吉澤 康代 准教授】

本研究会は 2017 年度文科省の授業として採択されたプロジェクトをきっかけにスタートしています。昨年 3 月にケースメソッド研究会として開会をし、今年も同様に実施を致しました。ええ合計で 10 名の方が参加致しました。この研究会のねらいとしては、ハーバードで開発されたケースメソッド教授法を学びながら学生の方々が直面する社会課題について議論を重ねてそれをケースに仕立てていくとをがねらいとなっております。昨年は 8 本のケースが完成しまして、今年も同様に 8 本のケースが出来上がりつつあります。で 5 月にその内の 2 本について有識者を招いて発表会を実施しました。今後の課題としてはケースの公開方法をどうするかという事と、ケースを活用する場をどうやって作っていくかという事が課題となっております。以上となります。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。まあ実際はケースを作ってケースリードをしてもらった方が、晴れやかな憑き物がとれた様なサバサバとした表情となって、非常に本人にとっても効果があったのかなというのが非常に印象的でございました。はい、ありがとうございます。

では続きまして資料の 17、ポスト MBA プログラムでございます。これは修了生が修了後も更に引き続いてプロジェクト研究を発展させたり新たな会社の問題を研究科と繋がる様な形で行いたいという事を支援するというものであります。この 47 ページというところを見て頂くと今年度の採択した分になりますが、数が非常に増えているところが特徴です。次のページに過去のものを挙げて

いますが、最初の頃は3件であったりとか5、6件くらいのところで推移していたところが、コロナ禍になってむしろその数が増えていて、今回18件もあるという事で、こういった修了後も社会への取り組みをしっかりとやって行きたいという事で、数が増えてきているという非常に望ましいものかなと考えているところであります。

続きまして、資料の18、JA香川様向け研修につきまして中村先生お願い致します。

【中村 正則 副研究科長】

はい、こちらに関しましては、JA香川様向けに3年前から始めた取り組みになります。最終的に参加された職員様は10名程度なんですけれども、新規事業の提案プレゼンテーションを理事長他の方向けにやって頂く事をゴールに、前段としていろんな角度から講義をする形になっております。今年も3回目になりますが、7月からの開始で、準備を進めているところになります。以上になります。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。では続きまして資料の19、地域金融人材構想について、三好先生お願い致します。

【三好 秀和 教授】

はいあの、地域金融人材構想ということで、昨年と今年の2回続けて金融人材の養成というところで今後も行いたいと思っております。あの、左側に対象という所がありまして、これ1年生、いわゆる新入生については今年については特に成年の年齢引き下げという問題がありまして、18歳からということでもありますので、契約上、成人としてになってしまうので、今回はライフプランニングを作る事によって人生のいろいろな落とし穴があるよということで、そこをどうぐり抜けるかという話をしました。その他に学部生2年以上とか、学部全般とか、これは金融セミナーという事で行っておりますが、今年は、金融庁の中島長官に来て頂きまして、お話を頂くという事を行っております。またリートであるとかインフラファンドというような新しい金融の切り口を見て頂くと、学生に知ってもらいと、金融というのは多様であるという事を知ってもらう為に、学生全般向けに行っております。ただ、大学院とか社会人、卒業生についても金融教育を行うという事で、大学全体に対して地域金融の人材養成をするという観点から行っております。51ページの所を見て頂きますと、その他リカレント講座とか、社会人向けの講座であるとか、研究の書物を作っております。あの中島長官が来られたのは、大学の広報にも広く取り上げて頂きまして、51ページのような掲載がございました。以上でございます。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございました。続きまして資料の20からは研究カテゴリーのものになります。資料の20は本四高速との間の連携共同研究に関係するもので、第2回瀬戸内島旅活性化研究会の事でございます。これはまあ今年度の事でございますけれど、先日行いました。研究会と言いましても大学の研究者だけのものではなくて参加者のリストがその後にあります。観光事業者であったり、

国の出先機関、DMO(観光協会)等も参加して、いい内容があるものはどんどん実現していきましようというような内容で、それにおいては昨年度本四高速との取り組みで行ったFAM(観光事業者向けのテストツアー)ですね、それについての報告をさせて頂いて、今後どういった方向に持っていくかという事についての意見交換を致しました。四国新聞にも掲載してもらっております。

続きまして資料の21、南海放送との共同研究、沼田先生お願いします。

【沼田 秀穂 教授】

はい、日本テレビ系列で愛媛県に本社を置いています南海放送様と共同研究契約を、昨年度締結致しました。目的は記載通りですが、市民参画意識を向上させるという、地方創生に繋げるという戦略モデルを構築するということで活動をしています。フィジカルな実空間の活動と、バーチャルなSNSにおけるコミュニティとをどう連携して活発にしていくかという事を、各種実験を行っています。昨年度の実験で、57ページの(1)に書かせて頂いている様な八幡浜市市長選であったり、総選挙をキー局の通常の放送では行えない地方局5時間の生放送を行う、且つツイッターと連携して市民と対話形式で行うという事で、八幡浜市2万人規模の市なんですが、視聴者2万人を超すというような視聴者数を得ることができました。今年度の活動として59ページが今年度行っている活動ですが、香川大学或いは南海放送が主体ではなく、より市民活動に移管していくという事で、特に④に書いている様な地元に移管していくというような活動を行っています。60ページがそのプレス発表で61ページが愛媛新聞に掲載して頂いた発表資料です。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。続いて資料の22、EBPM研究会について、長町先生お願い致します。

【長町 康平 准教授】

はい、こちらの研究会は、科学に基づいて政策により地域社会をよりよくするという理念と、それから科学的手法の修得・実践、それから研究者ニーズと社会ニーズをマッチさせた研究だという事、それからEBPMの実相という三つについて活動目的を持っております。参加のメンバーとしては、教員としては私と島根先生、それから現役生・修了生という形で63ページの表に記載している通りですね、多くは自治体の方で県庁であったり、高松市さんであったり、東かがわ市、さぬき市、それから県外だと島根県から修了生の参加をオンラインでされたりしておりますが、そういった手法をですね、2021年度輪読によって学んでいくという活動をやって、今年度は地域課題を対象として、研究立案を進めていくというところです。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。続いて資料の23、香川ビジネス&パブリックコンペ2021でございます。これは半井様や竹内様も実行委員として参加をして頂いているもので、昨年度は全体として非常にレベルが上がったなど、これだったらすぐにファイナンスの話に持っていけるという様な話もして頂きました。先ほど竹内様からもお話がありましたが、重度障がい者のグループが2件

出て、どちらもグランプリや審査員特別賞を受賞するというようなところがあったり、あとは三本松高校の高校生の案といったものが学生起業奨励賞といったものを受賞するという様なところがあり、そういった年齢の緩和や多様な方々が応募するという事で盛り上がり方が非常によくなってきていてという様な、コロナ禍の中ですけれどもむしろその中で何か打開しようという取り組みが非常にいろいろ出てきているといった様なところではあります。これは本年度も引き続きやるという事で、記者会見をさせて頂いたところでありました。

では続きまして資料の 24、第 18 回院生のシンポジウム、板谷先生よろしくお願い致します。

【板谷 和彦 教授】

はい、去年の 9 月にですね、M1 の自主活動となりますけれども、地マネ主催のシンポジウムという事で、コロナ禍ではありましたが、オンライン開催という事で予定を上回る数百名の参加者がありました。あの、香川の魅力再発見という事で、ユニークなパネリストを迎えて深い議論ができたと思います。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。続きまして資料の 25、リカレントプログラムです。これは修了生もう一度集まって頂いて、ネットワークを強化するといった事を目的に行っているもので、去年はコロナの関係で開催する 時期がずれ込んで、秋 11 月に行いました。新しい先生や最近の修了生の活躍の状況を報告して頂いているものですが、特に 5 の修了生による発表で、「農家からメーカーへ」という 7 期生有馬さんが、うちを修了後に農業関係で起業されて、ようやくサフランの商品化に成功して、販売を開始したという事が非常に注目するものとして印象に残っているものであります。

続きまして資料の 26、プロジェクト研究公開報告会について、沼田先生お願い致します。

【沼田 秀穂 教授】

はい、84 ページ記載通りです。ええ、優秀研究、同窓会会長賞等、次のページ 85 ページが報告会プログラムですが、研究成果報告会として①から⑥、優秀プロジェクトに選定されたメンバープラス同窓会会長賞も 1 名加えて 7 名の発表を、今年の 3 月 12 日に実施しました。84 ページ記載通りに、フロアで約 36 名、オンラインで公開しておりました 48 名、合計 84 名の参加者を得ています。ええ 2020 年、2019 年度も同じ形式で公開しておりましたが、いずれも 60 名規模でしたので、2021 年度 84 名という事でぐっと注目を浴びるようになってきたというふうに感じております。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございました。では資料 27、「ラジオで学ぼう！MBA 地域マネジメント研究科」、佐藤先生お願いします。

【佐藤 勝典 准教授】

はい、こちらですね、「ラジオで学ぼう！MBA」ですけれども、地域マネジメント研究科の入

試広報活動及び地域マネジメント研究科の活動をですね、広く一般の方に聞いて頂こうという事で、昨年から12、1、2月の毎週木曜日の朝8時半からですね約5分間、FM香川でその前の年度の地域マネジメント研究科修了生によるプロジェクト研究であるとか、学生シンポジウム、そして先ほども出ましたけれども香川ビジネス&パブリックコンペでの受賞者の方々にお話しをして頂きながら、研究科の活動を放送したものであります。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、では続いて資料の28、「香川ビジネススクールにいこう！現役生との懇談会説明会」について中村先生お願い致します。

【中村 正伸 副研究科長】

はい、こちらはリクルーティングの一環として、通常ですと修了生に来て頂きまして、ここに応募頂いている様な形で来て頂いて、説明会をやっておったんですけども、コロナになりましたのでここ2年は遠隔でオンラインで開催をさせて頂くということで行っているというところでありまして、で、オンラインでやるという事でいいという事で分かった事としては、日本だけじゃなく香川だけじゃなくて、日本の東北地方ですとか、東京方面ですとか、そういった方とのお話ができるというところが非常によいと考えているところでありまして。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。では資料の29、「ポーランドWSB大学とのオンラインお茶会」について、佐藤先生お願いします。

【佐藤 勝典 准教授】

はい、こちら「ポーランドWSB大学とのオンラインお茶会」ですが、今年の3月に予定しておりました。ところがですね、ご承知のようにポーランドはウクライナの隣国になりますので、オンラインお茶会というのはですね、実際はできませんで、その為のコンテンツとして、直島の方に昨年できましたガラスのお茶室ですね、「聞鳥庵(もんどりあん)」、ここでお茶会のビデオを作製したところでありまして。で、先方のポーランドWSB大学とは、このウクライナの戦争が落ち着き次第ですね、このビデオを使って交流するように準備になっている次第であります。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、では続いて資料の30、創発科学研究科への設置準備貢献を板谷先生お願い致します。

【板谷 和彦 教授】

はい、皆さんも聞き及んでいらっしゃるかと思いますが、今年度から既存の4つの法学部、工学部、経済学部、教育学部が一つの研究科に統合された、創発科学研究科というのが創設されました。地域マネジメント研究科と当初一つになるという可能性もあり、私と吉澤先生が設置の準備に参加していました。専門職大学院という建付けの違いなどが大きな理由で、地域マネジメント研

究科は独立研究科として残っていくことになりましたけれども、その地域マネジメント研究科の学際的な学びや実践的な学びという実績を買われてですね、創発科学研究科の 2 つの共通科目という重要な科目に、私からは創発の方法、それから吉澤先生から創発の実践という事で、それぞれ学際的な学びやアントレプレナーシップ、それからグループワークでビジネスコンペなども、一つのアウトプットという事を考えた実践型の教育を今走らせております。それから別途 2 年後には創発科学の博士課程が立ち上がるという事で、引き続き私の方は博士課程の樹立に参加しています。以上となります。

【原 真志 研究科長】

はい、それでは資料の 31、これは最後ですけれども新聞雑誌記事でございます。ここには先ほどご説明したビジネス&パブリックコンペの記事、そして最後の方にはメロディインターナショナルの記事も、修了生が 97 ページですね、そしてセーラー広告欄の修了生が八十八か所のコラボのお酒を出すといった、半井様の所もそうですね、これも修了生がセーラー広告欄でかなりやらせて頂いて、そして映画監督の梅木さんの活躍の様様、そして地域おこし協力隊に綾川町でなったうちの当時現役生、今の修了生ですね山下さんなどの話が載っております。はい、以上でございます。説明は以上でございます。では、全体を通じてのご意見いろいろと頂戴できたらと思います。では、半井議長、どうぞ宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

はい、それでは全体を通しての意見交換を行いたいと思います。また各委員の方々には 1 人 2 分を目途でご意見を賜りたいと思います。今回は先程の逆回りで相川委員から宜しくお願い致します。

【相川 恵祐 委員】

はい、あのいろいろとご説明ありがとうございました。あのどれもマスコミに務めている、元々私は記者だったんですけれど、見ても非常に興味深い研究と言いますか、我々も地域お課題を解決して地域に貢献するということは目的でやってきておりますので、目標とするところは皆様と一緒になんですけれども、より地域ですね、実践的に解決に向けて取り組まれている、しかも多方面に渡ってですね、取り組みをされているという事は非常に素晴らしいなというふうに改めて感じさせて頂きました。あのこういう思いを同じくするところですね、我々記者もディレクターも取材しておりますので、是非皆様の取り組みをですね、世の中に広く知らせたいとか、そういう思いを持つ人間がですね、皆様の研究をサポートして前に進むという様なご協力ができるかもしれませんので、積極的に情報発信と言いますか、情報提供頂ければですね、我々もできる範囲内でご協力したいと思いますので、引き続き宜しくお願い致します。

【原 真志 研究科長】

ありがとうございます。是非 NHK のディレクターの方々に情報提供させて頂いて、情報発信して頂ければ、我々も本当にありがたいと思いますのでどうぞよろしく宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。それでは、次は工藤委員お願いします。

【工藤 一成 委員】

はい、冒頭、原先生からのご説明で、遠隔・リモートの授業と対面の授業を組み合わせた短期プログラムというお話があったんですけども、これはあのいくつかのビジネススクールではおおよそのコロナ禍でのノウハウの蓄積を活かしてそういうコースを作るといったような、そういう動きもあるようですけれども、もう御校でもそういったような事をお考えだという事でしょうか。それとも限られた科目での短期プログラムというものでしょうか。

【原 真志 研究科長】

はい、今のところは、本科 MBA のところは遠隔を使うのは現状ではコロナ理由に限るという事をしておりまして、短期プログラムでこのリモートを活用するということで、限定的なところで議論をしているところになりますね。この MBA 全部を、本体のところでリモートを用いて本格的にするのかどうかについては、まだ結論は出ていない状況かと思いますが、この点、教務委員長の長町先生如何でしょうか。

【長町 康平 准教授】

はい、先程原先生が仰られた通りで、その研究科として対面でしか提供できない部分とそうでない部分、それを見極めていく必要があります。それでどういったプログラム或いはコースを提供できるのかという検討を重ねていくと思います。以上です。

【工藤 一成 委員】

ありがとうございます。

【原 真志 研究科長】

ありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

はい、よろしいでしょうか。次は加藤委員お願い致します。

【加藤 昭彦 委員】

はい、ええ一通りご説明をお聞きして、本当に勢力的に取り組んでおられるなあというのが率直な印象です。で市役所の方からも毎年職員が入学していますけれども、私の方からするともう少し彼らが学んだ事を、発表会をやっているんですけども、還元できるようにしたいという事と、入学して卒業した職員が活躍できるような環境を作ってあげたいなあ、そんな思いがあります。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あの先程、工藤研究科長からも行政の守りが固いというお話がありましたけれど、是非その辺のガードを外して、うちの修了生も大いに活躍できるような仕組みを作っていけたらと思います。どうぞよろしくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございました。次は西原委員お願いします。

【西原 義一 委員】

はい、いろいろ説明を聞かせて頂いてありがとうございました。まあ興味深く見たのは、資料3とか4で、今の在学生とか、出身、今出願時における居住地別の入学生の状況とか見てますと、何となくやはり県外の方が増えつつあるのかなという感じがしてはしますが、まああの内容が県外の方にも受け入れられる内容なのでこういう形になっているんだと思うんですけど、一方ではですね、地域の課題という意味合いで、香川大学としての地域という要は香川県という事で考えた時には、本当は香川県出身の方が多という様なイメージなんですけど、そうじゃなくてやっぱり香川大学がだんだんと広域化しているという事なんだと思います。またどの地域も同じような、似たような課題がある中でですね、こういう他県の方も含めて課題を一緒になって研究するという事になるんだと思いますけれども、まあ一点はあの、どこまで県外の方を認めていくのかなあとというのはちょっと疑問に思いましたので、また何れはどこかで制約を考えられるのかなと思ったりもしたんで、その辺りお考えが出たら教えて頂ければと思います。それとあのそういう意味合いとその地域の課題が一緒という事であればですね、他の大学でも何か似たような研究をされているのであれば、もう少し情報交換をする場を、他の大学との連携みたいなのも考えたらどうかと思いました。以上です。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あの、広域的になってきているという事に関して正にその第4期中期目標で広域的に取り組むというのは、KPIとして県外からの人を増やすというのが主要としてありますが、それをどこまで増やしていいのかというところは、わたくしもご意見を申し上げて、香川県外の方が50%増えてもいいのかというところは微妙だなあという事を疑問を持ちまして、あのやはりまずはこの香川県や四国という所があるんだろうというところがありつつ、よその県或いは東京といった所の方が来ることで、新たな刺激が香川県から来て頂いている方にも与えられるので、その質が変わるだろうというところでは、ある程度増やすことは意義があるいい事でないかと、お互いいいのではないかとという事で、ただ、増えすぎる事に関してはどうかという、まあ文科省が留学生を入れるという国際化を進めた時にはうちは反発をして、いやそれはできないんだという、同じ条件でやっていて留学生をどんどん入れるという事はしない、それは日本人が日本語ができない外国人を入れた場合だめだからというよう事もありましたけれども、まあよその県の方は別に日本語ができない事は当然ないんですけども、そのバランスは微妙だなという議論は、確かにしております。なので、どんどん増えていくかは、様子を見ながらその辺を判断しなければいけないと思っていますところですけども、あの交流に関しては西原委員の仰っている通りで、正に北九州市

立大学との間の件もその一つですけれども、いろんな地域で地域課題があるのであれば、我々がそこに答えることもあれば、西原副知事が仰られた様な交流といったようなところも確かにあるなど、貴重なご意見をありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

非常に重要なお話だと思いますね。ただやっぱり関係人口だとか定住人口を増やす意味では、外から受け入れるというのは一つの方法であるのかなあとも思いますけれども、今後の課題ですね。はい、それでは白井委員お願いします。

【白井 久司 委員】

はい、地域マネジメント研究科のカリキュラムそれからいろんな活動、すごく素晴らしいなど初めて出席させて頂いて思った次第です。で逆にこれでいいのかと思ったのは、我々側の話で、我々21名の今まで累計の卒業生を出しておきながら、一体会社の中でどう活用しているのかという話になるという事で、これ何と言うんですかね、おそらく会社の人事セクションは彼らがキャリアを持っているというのはそれは承知の上で、まあ一部は活用しているのかも分からないけれど、私の知っている範囲内ではうちの配下で活躍している、このMBAをもって活躍している人があんまり聞いたことがないもので、逆に企業側でいかにうまく卒業生をビジネスリーダーとして育てるかという、その所はもう少し考えなきゃいかんなどそれが一番の課題かなというふうに感じました。以上です。

【原 真志 研究科長】

なるほど、大変貴重なご意見ありがとうございます。是非うちの修了生を、それは同時に四国電力の社員の方でもありますから、そういったところで会社の方でも工夫尽力してあげたら、本当にありがたいと思います。どうぞ宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

わたくし共の会社もまるで同じ状況でございます。また社内でいろいろ検討して参ります。えそれでは竹内委員お願い致します。

【竹内 麗子 委員】

ええ今、白井委員が仰っていた原因は本当に深い所にあります。今の働き方改革というのは、直結する様なものがあるんですが、昨年、国連が発表した世界幸福度ランキングを見ると、日本は世界でも56位で先進国では最下位っていう様な、残念な結果になってしまってるんです。でその中で、やはり一番大きいのが得に人生の自由度とか他者への寛容さとかいうのが低いという、これは本当に日本の企業の働き方の、欠点のベスト1の所に入ってると思うんです。で、それと並行して私はまあずっと女性団体の方にも足をおいておりますので、女性の地位向上とか、経営者そして管理職の登用とか、そしてまあ政界の議員の比率とかそういうものをこれまで経緯を見てきたんですけれども、中々本当に法律で施策はいろいろと出てくるんですけれども、現実中々三角ピラミッドという

のは壊されにくくって、香川県の女性管理職そして経営者の比率、これは全国最下位です。次、知事選にお出になられる方とお話した時にそれを話したら、全然知らなかったというふうに仰っておりましたけれども、そしてその反面、近県の徳島県は常にベスト3に入っているんですね、これは歴史だけが本当に原因なのかという、私はやはりこの香川県の、先程原先生が仰った様な官民学のコラボの中に大きな原因があると思います。でその辺りをこの地マネから、比率関係とかそういうものを再検討してどんどん推進していただかないと、香川県っていうのは本当にもう最下位っていうのは多いですから、落ちていく所がないです。少しでも階段を上られる様に生徒さん達をご指導して頂ける様にして頂けたらありがたいなと思います。次世代、次世代どころじゃないですね、地マネの生徒さん達にきちっと先輩達から受け継いだものを、バトンタッチをしていく責務っていう定石がございますので、いわゆる時間がある間にはやはり活動を続けていかなければいけないという事がありますので、よろしくをお願いします。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あの女性の活躍という意味では、うちの研究科でも女性が非常に斬新なアイデアで面白いプロジェクト研究であったり、例えばビジネスプランなどを出してくれている、ビジネスコンペでも竹内様ご存じの様に、ある年なんかは上位の受賞者全員が女性であったりですね、いや結果我々は、特別視していた訳ではないのに、結果は開けるとそういうふうになっていたりですね、やはり条件が整えば女性がちゃんと活躍するんだという事を、我々はそういう事で示しているんじゃないかと思っておりますので、そういった事がいろんな所に波及していくように、我々は努力をしないといかんなあと思っております。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございます。それでは高濱委員をお願いします。

【高濱 和則 委員】

はい、まああのわたくしの方はですね、其々の兼ね合いついていうか項目につきましてですね、原先生からご説明頂きましていろいろ受けた訳ですけども、一つはですね、実践っていう事を再度見直してほしいと思います。で、その実践とは何ぞやという事ですけども、一つは、まあ原先生とご一緒にやっておる訳ですけども、丸亀の行政評価委員をしております。で、その中で行政の方から一つのこういう形で評価をお願いしますと出てくる訳ですね、でその其々の項目に対して評価していきます、ところが評価のやり方というものについては本当に偏っています。ここをですね是非変えてほしいという事を、原先生にお願いしたい。やはりこういう形で、例えば空き屋がある、空き屋はそりゃ固定資産税も大体調べていったらどこが空いているかすぐ分かります。そこで止まるんです。例えば商店街、丸亀の商店街も皆さんご承知の通りです。高松の様にああいう形でできてないんです。どんどん疲弊している、やり様が無い訳です。もうシャッター街ばっかりです。そういうデータがあるんだったら、次の街を活性化すると行って、何を活性化するんだという様な所へ使うデータとして是非使ってほしい、また、分かる様にしてほしい。空き家がどんどん一方で

増えて、一方では新しい建物を一生懸命やっている、で、住む所は丸亀でも田舎の方、南の方に人は住んでいると、そして行政は北側に置いています。でその周りたるや、駅見てもらったら分かる様に本当に疲弊したままです。でその中でどうやって活性化するのか、結局意見全く同じなんです。5年間、私もやりだしてそれぐらいになるんですけども、同じ指標、同じデータで、これでは評価のしようがない。そして新しい物の見方が生まれないと思っています。でもう一点だけ、農業の件なんですけれど、農業も土地の活用という事で、公社がまとめている、これの最大の欠点何かと言うと、使える所だけがそこへ行く、そして使っている業者の方、何とか農園とかいっぱいあるんですけど、私は住んでいるのは三豊に住んでいるんですけども、ちゃんと借りてくれているはずなのに、一切手付かずなんです。なぜか、田んぼが狭い、そしてちょっと不便だと、ほったらかしなんです。ただそれは、土地を持っている人が貸しているんだから草ぐらいは切ってくれよと、これが現実なんです。いい施策をやっても、そこにそういう闇、じゃないですが表ですが、皆さん本当に困っている事が、ものすごい不満として出てくる。そういう所を是非、行政評価をする時の一つの物の見方というものがありますから、そしてそれに基づいたデータがありますから、そこからそのデータを解析して、本当の問題点の所を、是非行きついてほしい。という様な実践の所をお願いしたい。それは何処を対象にしてもよいと思います。現実には、本当の意味で困っている部分を是非深掘して、そこでこんなやり方をしたらよいという様な、行政に対しては仕組みを作って頂いたらもっと活きる、頭の考え方は全然間違っていないし、ああいう事で農地が再活用でいて、これはものすごいプラスなんですけれども、マイナスになっている部分を絶対に忘れてももらったら困るし、ここは逆に対応してもらわないと、年寄りばかりなんですよね、でもう自分で草刈りもできない訳です。それを行政がそういう人達の為の、逆に市町村でそういうものを作ってそこはそういう形でやりますみたいなセットを、考え方とかそういう所も踏まえてやっていかないと、いくらたっても少子高齢化が進むだけで、誰も定着しません。また、移住してくれません。だから移住する所もできる所しか来ない。という事も頭に入れとかなないと、島に5人しかいない所に1人の方が来て率が上がったと、それが本当に正しいのかという様な議論も含めて、やはり本来、少子高齢化に対応する為の施策として、何がという、もっと若い人のアイデアも含めてお願いしたいなあという事で、ちょっとすみません、文句ばかり言いましたけれど、宜しくお願いします。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。あの高濱会長のお話、最初の件はおそらく、評価というものは一回作られた場合に、それが固定化されてしまう、その問題は先にあるのにそれに気が付かなかった、その評価が一人歩きしてしまうような、そうじゃなくってやはり、何の為に評価をしていたのかという点に立ち戻ってしっかりとその数字の裏にある、或いはその数字をベースにして、更に何をするかという試みを更に何をしたらよいかということをもっとちゃんと考えるという点があると思いました。そしてまあ農業の所に関してはやはり本当の問題という所を見つけてほしいというところ、あのこれは我々もプロジェクト研究なども指導していて、本人が言うテーマを聞いていたら、本当の問題はそこじゃないよねという事が後で見えてきてこっちの方を考えないといけないんじゃないのという事がよくあつたりしますね。正に今のようなご指摘の所でもそこをしっかりとやっていく、そしてまた、いいことをしていてもそこで問題が出てくる、そこもしっかりと目を配って、セット

として対応していくという事に、かなり気を使って今後したいと思います。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございました。次は金本委員お願いします。

【金本 英明 委員】

はい、本日は時間の制約もある中で、幅広いカリキュラムでありますとか、工夫されたフィールドワークでありますとか、お聞かせ頂き本当にありがとうございました。改めまして、地域マネジメント研究科のパーパスと申しましょうか、存在意義というものを感じた次第でございます。一方であの、先程高濱委員からもありました様に研究・教育に関わらず、今度はそれをリアルの場に展開できるような、もっと言いましたらそれでサステイナブルな地域社会の実現に資する様な、そういう活動もしくは人材の輩出に繋がっていけたらこれが本当の意味での地域活性化であるという事で、最後に一つだけお願いしたい事があります。せっかくこれだけいい物をお創りになっていらっしゃるの、少し発信力の方を高めて頂けましたら、恥ずかしながらわたくし不勉強な所がありまして、今日お話をお伺いしまして、ああなるほどなと思った事が多々ありましたのでそういう所からしますと、そういう所にも力を入れられたら、より良い学生・生徒といいたいでしょうか、地域の為に資する様な志の高い人たちが集まってくるのかなというところを感じました。以上でございます。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。正にリアルな展開をするという課題については、我々も非常に痛切に感じる所で、よくまあベンチャービジネスのゼロ I (ゼロ・トウ・ワン) というのがあって、ゼロから 1 のアイデアをつくるというところがかなりうまくできているかな、これはプロジェクト研究もそうですし、ビジネスコンペでもそうですが、それを本当に持続するビジネスに展開する為に練り上げるという所を、1 を 10、100 にするにすることが、まだまだ我々足りていない、そこをどう強化するかという所を答える事がこの第 4 期に非常に大事な点かなと思っております。そして発信力、本当にご指摘の通りであの、やはりこのいいという事をしているだけでは世の中には伝わらないという所は、その発信力の強化という事をこの第 4 期しっかりしたいと思っておりますし、そういった意味では、NHK の相川局長に是非ご協力して頂いてですね、発信の所でも一緒に助けて頂けたら本当にありがたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。それでは最後に私の方から意見を述べさせて頂こうかと思えますけれども、まあもうこの 1 年またコロナが、コロナ禍の中で活動が制約されていたのにも関わらず、いい取り組みをずっとやってこられたという事で、敬意を表したいというふうに思います。今日のお話を聞いてやっぱりあの研究科ができて 20 年が来て、やっぱり完全に第 2 ステージに入ってきているなあと、と言いますが、やっぱり修了生が活躍できるシステム作りですね、これを一つの大きなテーマとしてとらまえているという事で先程、白井委員とかわたくしも申し上げまし

た様に、まあ会社によっては中々活かせてないという所もあるんですが、やはり個人として意識が高くここに入学した修了生は、結構今も学校との関りで政策の解決に向け、或いは企業に向けて活躍しておられるというのはよくわかります。まあ是非ですね、せっかくこういうネットワークができたので、更にそれを広めて頂きたいと、エコシステム創りというのをしっかりと創り上げて頂く、これがおそらく地域の活性化にも繋がり、地域も課題解決にも繋がっていくだろうと、その意味で非常に重要な第2ステージに入ってきているんだろうというふうな感想を受けました。それからもう一つは、まあ高濱委員も仰ったんですが、まあ皆さん先生方もやはり地域課題というのを、どこからそれを見ているのか、学生からなのか、或いは行政からお聞きになっているのか分からないのですが、やはりもっともっと時代の変化も激しい中で、地域課題という、或いは緊急性というものもどんどん変わっていていると思いますので、是非そういう地域課題を組み入れる、汲み取っていくと言うか吸収する、聞き入れる、そういう仕組みというのもしっかり作って頂ければ、より地域に貢献できるのかなというふうに思っておりますので、宜しくお願い致します。私からは以上であります。

【原 真志 研究科長】

はい、ありがとうございます。まああの第2ステージに入っているというお言葉、大変ありがとうございます。あの修了生が活躍するエコシステム、これがまあどんどん更に動き始めると、よりよい事が効果的或いは広範にして深く、効果をもたらすことができるんじゃないかと考えておまして、是非この辺りを本当に皆様方と一緒に連携して、このエコシステムがぐるぐるとしっかり回る様にしていけたらと考えております。そして更に時代の変化に合わせた地域課題の情報を、いかにしっかりと汲み取る、聞き入れる仕組み、正にそこがやはり非常に大事な所でございます。そういった意味では最先端と言いますか、課題も、現場でやっぴらっしゃる層の方々というものを、我々がどう受け止めるかといったところは非常に大事な所であります。あの数年前から、皆様方、高濱会長であったり半井様もそうです、うちの授業で企業のトップ、行政のトップなどの方に来て頂いているというところがあります。そして従業員の方も送り込んで頂いていると、そのまあ間と言いますか、本当に現場でバリバリとやっぴらという方々を、うちがどう受け止めるのかという、一つは講師として来て頂くというのもあれば、学生として来て頂くという、最近思っているのは、講師にもなれる様な 経験と知識があるんだけれども敢えて学びに来るとい、その位の方が増えていると感じております。この正にトップと従業員の間、場合によっては非常にミドルでリーダーシップも執れるけれども更に学びたいといったような層、ここの活躍・活用の仕方、何処をどう汲み取っていくかという仕組みについて、まだまだ工夫できる場所があるんじゃないかと思っております、今の半井様のご指摘の所を踏まえて、是非そこを更に工夫していけたらと感じております。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございました。一通り一巡はさせて頂きましたが、何か言い残している事があれば、高濱委員よろしいですか。竹内委員よろしいでしょうか。ええない様でございますので、そろそろお時間がまいりましたので、意見交換はこれで終了させて頂きます。どうも皆さんあ

りがとうございました。それでは、原先生に進行をお任せします。

【原 真志 研究科長】

はい、どうもありがとうございました。本日長時間、2 時間強に渡りまして、様々なご意見を頂きました。あの特に今回は、次の認証評価を受けるという所での重要な会議で、非常に様々な観点のご意見ありがとうございました。印象深かったのは、それぞれの委員の方々の発言がそれぞれ繋がると言いますか、ある方の発言がある方の発言とリンクしているという場面もいくつかあって、その点が非常に立体的なご意見、情報提供、アドバイスと、或いは至る所で私達にとっても非常に役に立つ貴重な資産を頂いたと考えております。これらを踏まえて、更に我々の取り組みを第 4 期中期目標中期計画の取り組みが実りあるものにしていきたいですし、それが地域の活性化、地域の人々の幸福感 **Well-being** をしっかりといいものにしていく 為に少しでも貢献できたらと考えております。本日は長時間に渡りまして、改めてありがとうございました。御礼を申し上げます。今後共、是非ご指導ご鞭撻を宜しく願いして最後の最後のご挨拶にさせていただきます。本当にどうもありがとうございました。

説明資料一覧

香川ビジネススクール2021年度	要覧・情報誌
香川ビジネススクール2022年度	要覧・情報誌
令和3年度	修学案内
学生募集チラシ	

I 全般

研究科の概要及び今後の課題と目標	資料1
経営系専門職大学院一覧	資料2
修了生・在学生の勤務先リスト	資料3
令和3年・4年度入学状況	資料4
外部資金受入一覧	資料5
令和3年度兼業一覧	資料6
第17期生修了式	資料7

II 教育活動

授業評価アンケート	資料8
令和3年度プロジェクト研究一覧	資料9
「四国経済事情(地域活性化と地域政策)」	資料10
「四国経済事情(地域活性化と地域資源)」	資料11
「四国経済事情(地域活性化と企業経営)」	資料12
合宿	資料13
一般公開:「地域の中小企業と経済活性化」	資料14
一般公開:「地域活性化と観光創造」	資料15
香川ビジネススクール「ケースメソッド研究会」	資料16
学生・修了生の活躍(ポストMBAプログラムを含む)	資料17
JA香川様向け研修	資料18
地域金融人材構想	資料19

III 研究活動

本四高速【瀬戸内島旅活性化研究会】	資料20
南海放送との共同研究	資料21
EBPM研究会	資料22

IV イベント・広報・社会貢献

香川ビジネス&パブリックコンペ2021	資料23
第18回院生シンポジウム	資料24
リカレントプログラム	資料25
プロジェクト研究公開報告会	資料26
ラジオで学ぼう！MBA地域マネジメント研究科	資料27
香川ビジネススクールに行こう！現役生との懇談会説明会	資料28
ポーランドWSB大学とのオンラインお茶会	資料29

V 創発科学研究科設置準備貢献

創発科学研究科設置準備への貢献	資料30
-----------------	------

VI 付録

新聞・雑誌記事	資料31
---------	------

令和3年度
 国立大学法人香川大学大学院地域マネジメント研究科
 第3回 教育課程連携協議会 出欠表

2022/6/30 時点

	氏名	会社名・役職	出欠
経済界 (五十音順)	(議長) 半井 真司	四国旅客鉄道(株) 取締役会長 四国ツーリズム創造機構 代表理事	○
	綾田 裕次郎	(株)百十四銀行 代表取締役頭取	×
	(代理)金本 英明	(株)百十四銀行 取締役常務執行役員	○
	高濱 和則	大倉工業(株) 代表取締役会長	○
	竹内 麗子	香川経済同友会 特別幹事	○
	白井 久司	四国電力(株) 取締役副社長執行役員	○
行政 (五十音順)	加藤 昭彦	高松市 副市長	○
	西原 義一	香川県 副知事	○
大学	工藤 一成	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長	○
報道機関	相川 恵祐	NHK高松放送局 局長	○
教員	原 真志	研究科長、教授	○
	中村 正伸	副研究科長、教授	○
	板谷 和彦	教授	○
	西中 美和	教授	○
	沼田 秀穂	教授	○
	三好 秀和	教授	○
	佐藤 勝典	准教授	○
	島根 哲哉	准教授	○
	長町 康平	准教授	○
	吉澤 康代	准教授	○
	山本 靖	特命教授	○
	渡邊 誠	特命教授	○

出席者 21名

陪席者 2名

(座席表)